

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年 3月 29日
2次評価日（課長等）	31年 4月 26日

1 事業名	市税収納事務	コード	163210
-------	--------	-----	--------

2 担当部課	部等 総務部	課等 税務課	作成者 矢崎 征司
--------	--------	--------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政 策	総合計画の推進に向けて	施 策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	収納等業務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	地方税法・国税徴収法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	市税の納期限内納税の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る	
目的	対象者	納税者（納税の義務を果す納税者の信頼確保と納税秩序維持のため）
	意 図	公平公正な賦課徴収により行政に対する信頼を高め、併せて行政への参加意識を図る

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>1. 市税納税通知書の送付</p> <ul style="list-style-type: none"> 新聞広告・ホームページ等により、各税目納期の周知及び口座振替制度の加入促進を図った。 <p>2. 市税現年度課税分の滞納防止及び納税環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 賦課徴収の連携を図り、税務課職員による電話催告を実施した。 納付環境の整備（コンビニ・クレジット）により、納税者の利便性向上及び納期限内納付率の向上を図った。 <p>3. 滞納繰越分の滞納整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 元国税局職員の採用により、徴収職員の徴収スキルの向上と滞納処分体制の強化を図った。 納税秩序維持のため、差押から公売等換価処分を積極的に実施した。 一括納付困難者には納税誓約書を徴し、履行管理の徹底と現年課税分の自主納付指導を徹底した。 		
前年度の課題への対応	<p>①広報、ホームページ、新聞等を有効活用し、納期限内納付の推進を図った。</p> <p>②庁内の連携を図り、滞納者の生活状況を共有し、担税能力の把握に努めた。</p> <p>③長野県地方税滞納整理機構に徴収困難事案を委託し、滞納整理を実施した。</p>	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	一般市税（国保税は除く）の納期限内納付件数			単位	件
	実績値	185,968	187,380	187,314	
	*指標の説明				
② 成果指標（指標名）	一般市税収納率（国保税は除く）			単位	%
	目標値	99	99	99	99
	実績値	99	99	99	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	*指標の説明	市税収納額（現年）／市税調定額（現年）			
*目標値の設定方法の説明	岡谷市行財政改革3か年集中プラン（H28～H30）				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	17,698,596	17,326,580	18,601,507	18,786,000
経常経費	17,698,596	17,326,580	18,601,507	18,786,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	20,800,000	28,800,000	30,400,000	30,400,000
正規職員の人数(人)	2.60	3.60	3.80	3.80
③ 合計コスト(①+②)	38,498,596	46,126,580	49,001,507	49,186,000
前年度比		119.8%	106.2%	100.4%
財源				
一般財源	25,482,058	32,947,756	37,276,372	35,161,000
内訳				
特定財源	13,016,538	13,178,824	11,725,135	14,025,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	207	246	262	
前年度比		118.9%	106.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
諏訪地区納税貯蓄組合連合会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	11,000	11,000	40,000	11,000
長野県地方税滞納整理機構負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,310,000	9,016,000	1,601,000	1,393,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,321,000	9,027,000	1,641,000	1,404,000
	割合	13.11%	52.10%	8.82%	7.47%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	100.0%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <p>①納税は国民の義務であることから、意識啓発により納期内納付の推進を進め、徴収コストの削減を図る必要がある。</p> <p>②賦課徴収における連携強化を図り、早期着手、早期整理を進める必要がある。</p>	
	改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>①広報・ホームページ等を有効活用し、納税意識の高揚ならびに納期内納付の推進を図る。</p> <p>②庁内連携により滞納者の生活状況を共有し、生活困窮者に対しては、徴収猶予制度やその他の法律・施策を活用し、担税能力の回復に繋げる。</p>
改善開始時期		平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	<p>12 施策評価による31年度の優先度</p> <p>*H28年度施策評価表より転記すること</p>	
-----------	--------	--	--